

2022 年の温暖化政策の展望と課題

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 気候変動グループマネージャー
研究主幹 田上 貴彦

国際動向

1. COP26 の開催に向け、その期間中も含め、トルコ、ロシア、サウジアラビア、オーストラリアおよびインドがネットゼロ排出・カーボンニュートラル目標を発表した。これで、G20 の全ての国がネットゼロ排出・カーボンニュートラル目標を発表したこととなった。
2. COP26 では、パリ協定第 6 条に係る国際炭素市場のルールが採択され、炭素クレジットのダブルカウントを防ぎ、取引拡大を支える、パリ協定の詳細ルールの作成が完了した。また、2030 年目標引き上げに関する作業計画の設定や年次閣僚級ラウンドテーブルの開始が決定された。気候資金については、2020～2025 年に 1000 億ドルを調達するという現行の目標の後継となる、新共同数値目標を検討するための作業計画の設定や閣僚級対話の実施が決定された。
3. 2030 年の目標水準に関しては、上述の毎年の目標引き上げの検討の他、5 年ごとに行われるパリ協定の目標達成に向けた全体としての進捗評価（「グローバルストックテイク」）が 2023 年に予定されているが、その最初のプロセスも 2022 年に始まる。また、2020 年の目標達成の事後チェックに向けても、先進国から 2020 年目標達成に係る隔年報告書が提出される。2022 年には、これら 2 つの検討プロセスが同時に進められることとなる。

各国の政策の動向

4. 中国：中国共産党・国務院の「CO₂ ピークアウト・ニュートラル作業に関する意見」で示された目標の達成のための政策・措置の具体化が注目される。
5. 米国：5550 億ドルのクリーンエネルギー対策を含む社会政策・気候法案が上院で承認を得られるか、が鍵。承認されない場合にどのような政策・措置を採っていくのかもポイントになる。
6. EU：2030 年目標達成のための政策・措置案について、欧州議会・閣僚理事会・欧州委員会間で行われる議論が重要に。

7. インド：エネルギーのガス・水素への移行がどのように実施されるのか、COP26 で示した目標達成のため政策・措置の実施が注目される。
8. その他：ロシアや、インドネシア等の東南アジア諸国では、ネットゼロ排出・カーボンニュートラル目標が発表され、排出量取引制度・炭素税等のカーボンプライシングが実施予定または検討中である。EU の炭素国境調整メカニズム案への対応が、これらの動きの一つの背景となっている。世界的にカーボンプライシングがどのように実施・検討されていくか注目される。

日本の政策の動向

9. 2021 年には、2030 年度目標の引き上げに伴う地球温暖化対策計画の改正が行われた。2022 年は、「必要に応じた」2030 年度目標の再考・強化が行われるのか注目される。また、より具体的な政策・措置や、カーボンプライシングのあり方を検討していく必要がある。

気候関係財務情報開示に係る動向

10. 10 月 14 日、気候関係財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、全ての組織が、自社の直接排出及び調達エネルギーによる間接排出以外の全ての間接排出となる「スコープ 3」 GHG 排出量の情報開示を検討すべきとした。また、金融セクター等が情報開示すべき指標例として、ローンや投資によって資金提供されている GHG 排出量を挙げた。今後、その適用が拡大していくと考えられるが、金額に対して排出量が大きくならざるを得ない経済活動が不適切な取扱いをされないよう対応していく必要がある。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp